

# 平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	食の自立支援利用調整事業			会計	款	項目	大	小
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	介護支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	早川 仁				

## I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	給食サービス利用者及び新規利用者	意図	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となることを防ぐ
事業内容	給食サービス利用者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となること、またはその状態が悪化しないため、給食サービスを含めた食に関する介護保険内外の支援を総合的に評価する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成18年度から地域支援事業として実施している。地域支援事業費の財源構成としては、国39.5%、県19.75%、市19.75%、1号保険料21%が負担している。			

## II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	アセスメント実施件数	65	50	38	件	→→
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 低栄養状態に起因する要介護・要支援状態におちいることを防ぐことを目指し、既利用者には年1回食に関するアセスメントを地域包括支援センターが行い、利用者の現状を把握し、在宅で生活する高齢者の食の自立を支援している。
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総計(a=b+c)		1,233,210	1,172,505	796,542			
事業費(b)(円)		179,010	137,405	105,615			
うち一般財源							
職員給与費(c)(円)		1,054,200	1,035,100	690,927			
人役・職員(人)		0.10	0.10	0.10			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)		0.20	0.20				
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

## III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

### (1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

### (2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	アセスメントが適切に実施できるよう指導することで、適切に地域包括支援センターにサービスの利用調整を実施していく。	③取り組みの課題	食の利用調整を適切に実施するため、担当者による質のばらつきがないよう、アセスメント指標の判断基準を定着させていく。
②今年度(H26)に実施した取り組み	サービス利用の適正化のため、アセスメントを実施する地域包括支援センターへ適宜指導を行った	④今後の改善計画	アセスメントが適切に実施できるよう指導することで、適切に地域包括支援センターにサービスの利用調整を実施していく。